

<医療保険制度>
健康保険料積立て方式シミュレーション

平成26年 2月

シミュレーション背景

厚生労働省集計による、平成23年度（2011年度）の国民医療費は、前年比3.1%増の38兆5,850億円。
 このうち、公費（国庫・地方）負担は、14兆8,079億円で、国民医療費全体の38.4%となっている。
 今後、日本の人口動態推計に準じて、現役世代の人口が減少することが見込まれており、現在の国民医療費財源の健康保険料比率、48.6%を維持しようとする、現役世代一人当たりの健康保険料負担額を一層増やしていく必要があり、2055年には、現在の3倍に相当する健康保険料を現役世代は負担せねばならない状況となってしまう。
 そこで、現役世代の健康保険料については、該当世代が高齢者になった時点で医療費に充当する積立て方式にした場合の要財源確保額がどのように変わるかをシミュレーションしてみる。

シミュレーション前提

- 現役世代（20～64歳）の健康保険料は現在の数値
- 前期高齢者交付金・後期高齢者支援金、公費を除いた額の収支差を積立金とする
- 積立金計算は各保険者の年次報告から算出した、49,733億円を用いる
- 年齢別積立額を導き出すことが困難なため、45年間の平均値を用いる
- 積立金計算にあたっては、保険者毎の計算はせず、上記数値を現役世代の人口で除し、一人当たりの数値を算出する
- 将来人口は「国立社会保障・人口問題研究所」平成24年1月推計を用いる
- 20～64歳の間の積立額を65～80歳の16年に按分して高齢者医療費に充当するものとする
- 2015年時点で64歳の人は、1年間積み立てたとし、2016年から16年間でその積立金を按分する

シミュレーション結果

- 前期高齢者医療制度・後期高齢者医療制度分として、
- 積立て方式にした場合の要財源確保額が最大になるのは、2029年で、20.9兆円。
 - 現方式を維持した場合の要財源確保額が最大になるのは、2050年で、22.5兆円。

健康保険料を積立て方式に変更することによって、要財源確保額を圧縮でき、かつ、要財源確保額のピークを21年前倒しできることは、人口減に向かう日本にとって財政上望ましい

健康保険料を積立て方式に切り替えるべきである

20～64歳の健康保険料積立額

平成23年度各保険者会計のうち、収入側の「公費」負担分と支出側の「前期高齢者納付金」「後期高齢者支援金」を除いて再計算すると、4兆9,733億円の収支差となる。
これを積立額に充当することとし、20～64歳の人口で除した結果、一人当たり、年間**66,073円**積立てできることになる。
人口動態予測に基づき、各年の積立額を算出したのが下記表である。

(単位：億円)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
20～64歳積立額	46,837	46,297	45,842	45,460	45,136	44,818	44,531	44,284	43,994	43,671
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
20～64歳積立額	43,340	43,022	42,696	42,342	41,947	41,484	41,235	40,723	40,199	39,639
	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
20～64歳積立額	39,047	38,407	37,723	37,002	36,292	35,635	35,021	34,451	33,901	33,388
	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
20～64歳積立額	32,895	32,438	31,989	31,539	31,097	30,678	30,288	29,909	29,544	29,197
	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年	2060年	2061年	2062年	2063年	2064年
20～64歳積立額	28,862	28,534	28,193	27,853	27,490	27,123	26,771	26,407	26,034	25,665
	2065年	2066年	2067年	2068年	2069年	2070年	2071年	2072年	2073年	2074年
20～64歳積立額	25,290	24,916	24,544	24,184	23,829	23,493	23,149	22,794	22,433	22,086
	2075年	2076年	2077年	2078年	2079年	2080年	2081年	2082年	2083年	2084年
20～64歳積立額	21,736	21,376	21,034	20,700	20,376	20,067	19,772	19,490	19,220	18,960
	2085年	2086年	2087年	2088年	2089年	2090年	2091年	2092年	2093年	2094年
20～64歳積立額	18,709	18,465	18,225	17,990	17,757	17,525	17,293	17,061	16,830	16,598
	2095年	2096年	2097年	2098年	2099年	2100年	2101年	2102年	2103年	2104年
20～64歳積立額	16,366	16,134	15,903	15,672	15,442	15,213	14,985	14,760	14,536	14,315

各年64歳になる層が積み立てた金額

仮に2015年から積立て方式に移行したとして、人口動態予測に基づき、各年に64歳になる層が積み立てた金額を算出したのが下記表である。

(単位：億円)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
64歳の積立額	1,041	2,070	3,088	4,099	5,102	6,098	7,087	8,071	9,049	10,019
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
64歳の積立額	10,982	11,938	12,887	13,828	14,760	15,682	16,599	17,504	18,397	19,278
	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
64歳の積立額	20,145	20,999	21,837	22,659	23,466	24,258	25,036	25,802	26,555	27,297
	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
64歳の積立額	28,028	28,749	29,460	30,161	30,852	31,533	32,206	32,871	33,528	34,176
	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年	2060年	2061年	2062年	2063年	2064年
64歳の積立額	34,818	35,452	36,078	36,697	37,308	36,870	36,436	36,004	35,573	35,140
	2065年	2066年	2067年	2068年	2069年	2070年	2071年	2072年	2073年	2074年
64歳の積立額	34,706	34,270	33,831	33,391	32,950	32,509	32,068	31,625	31,183	30,742
	2075年	2076年	2077年	2078年	2079年	2080年	2081年	2082年	2083年	2084年
64歳の積立額	30,303	29,861	29,424	28,991	28,563	28,141	27,727	27,321	26,926	26,541
	2085年	2086年	2087年	2088年	2089年	2090年	2091年	2092年	2093年	2094年
64歳の積立額	26,165	25,797	25,436	25,083	24,736	24,394	24,057	23,726	23,399	23,077
	2095年	2096年	2097年	2098年	2099年	2100年	2101年	2102年	2103年	2104年
64歳の積立額	22,759	22,444	22,133	21,825	21,519	21,216	20,914	20,616	20,320	20,027

65～80歳で各年に充当される金額

安心の医療制度研究プロジェクト

平均寿命を80歳として、前期・後期高齢者医療費に該当する期間を65歳から80歳と捉え、積立額をこの16年で均等に按分すると仮定した場合、各年に充当される金額を算出したのが下記表である。

(単位：億円)

16年均等割で	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
充当される額	0	65	194	387	644	962	1,344	1,786	2,291	2,856
16年均等割で	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
充当される額	3,483	4,169	4,915	5,721	6,585	7,507	8,488	9,460	10,425	11,381
16年均等割で	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
充当される額	12,330	13,270	14,202	15,124	16,035	16,936	17,826	18,705	19,571	20,425
16年均等割で	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
充当される額	21,267	22,096	22,913	23,717	24,508	25,286	26,052	26,806	27,548	28,279
16年均等割で	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年	2060年	2061年	2062年	2063年	2064年
充当される額	28,999	29,708	30,408	31,098	31,779	32,451	33,049	33,575	34,028	34,410
16年均等割で	2065年	2066年	2067年	2068年	2069年	2070年	2071年	2072年	2073年	2074年
充当される額	34,721	34,962	35,133	35,235	35,267	35,231	35,127	34,955	34,716	34,410
16年均等割で	2075年	2076年	2077年	2078年	2079年	2080年	2081年	2082年	2083年	2084年
充当される額	34,038	33,600	33,162	32,724	32,285	31,847	31,410	30,974	30,539	30,108
16年均等割で	2085年	2086年	2087年	2088年	2089年	2090年	2091年	2092年	2093年	2094年
充当される額	29,680	29,256	28,836	28,422	28,013	27,610	27,213	26,823	26,439	26,063
16年均等割で	2095年	2096年	2097年	2098年	2099年	2100年	2101年	2102年	2103年	2104年
充当される額	25,693	25,330	24,974	24,625	24,281	23,943	23,610	23,282	22,958	22,638

現在の年齢階層別一人当たり医療費が変わらないものとして、人口動態予測に基づいて、前期高齢者医療費・後期高齢者医療を算出し、前期・後期高齢者ともに保険料負担比は現行のまま、また窓口負担を前期「2割」、後期「1割」として差し引いた額＝財源が必要な額を算出したのが下記表である。

(単位：億円)

要財源確保額	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
前期高齢者分	57,043	56,643	57,180	57,854	58,103	59,189	60,249	57,937	55,199	52,383
後期高齢者分	120,113	124,425	128,718	132,422	136,054	137,882	139,099	144,550	150,231	155,671
計	177,157	181,068	185,898	190,276	194,157	197,071	199,348	202,487	205,430	208,054
要財源確保額	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
前期高齢者分	50,286	48,658	47,406	46,724	46,591	46,692	46,218	46,961	47,650	48,346
後期高齢者分	159,622	162,545	165,320	167,400	168,768	169,560	169,720	169,799	169,958	170,124
計	209,909	211,203	212,726	214,125	215,359	216,252	215,938	216,760	217,607	218,470
要財源確保額	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
前期高齢者分	49,385	50,050	51,372	52,594	53,655	54,123	55,678	55,704	55,681	55,310
後期高齢者分	169,889	169,345	168,718	168,276	167,952	168,167	166,556	167,006	167,563	168,406
計	219,273	219,395	220,090	220,870	221,607	222,290	222,233	222,710	223,245	223,717
要財源確保額	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
前期高齢者分	54,597	53,419	51,905	50,197	48,487	47,003	45,609	44,454	43,386	42,462
後期高齢者分	169,493	170,628	172,400	174,454	176,415	177,974	178,944	179,819	180,533	180,903
計	224,091	224,046	224,305	224,651	224,902	224,977	224,553	224,272	223,918	223,365
要財源確保額	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年	2060年	2061年	2062年	2063年	2064年
前期高齢者分	41,553	40,761	40,029	39,245	38,540	37,941	37,434	37,052	36,777	36,635
後期高齢者分	181,015	180,750	180,360	179,925	179,291	178,307	176,858	175,139	173,167	170,901
計	222,568	221,511	220,389	219,170	217,832	216,248	214,291	212,192	209,944	207,537
要財源確保額	2065年	2066年	2067年	2068年	2069年	2070年	2071年	2072年	2073年	2074年
前期高齢者分	36,588	36,526	36,390	36,235	35,904	35,492	35,186	34,845	34,445	34,015
後期高齢者分	168,403	165,723	163,119	160,479	158,025	155,597	153,060	150,698	148,488	146,340
計	204,992	202,249	199,509	196,714	193,929	191,089	188,246	185,543	182,933	180,355
要財源確保額	2075年	2076年	2077年	2078年	2079年	2080年	2081年	2082年	2083年	2084年
前期高齢者分	33,522	33,105	32,677	32,328	31,948	31,651	31,304	30,816	30,237	29,689
後期高齢者分	144,333	142,400	140,581	138,773	137,042	135,257	133,609	132,142	130,810	129,413
計	177,855	175,505	173,258	171,101	168,991	166,908	164,913	162,958	161,048	159,102
要財源確保額	2085年	2086年	2087年	2088年	2089年	2090年	2091年	2092年	2093年	2094年
前期高齢者分	29,072	28,339	27,669	27,006	26,375	25,802	25,293	24,847	24,461	24,128
後期高齢者分	128,081	126,913	125,649	124,367	123,014	121,570	120,073	118,495	116,859	115,148
計	157,153	155,252	153,319	151,372	149,389	147,372	145,366	143,343	141,320	139,277
要財源確保額	2095年	2096年	2097年	2098年	2099年	2100年	2101年	2102年	2103年	2104年
前期高齢者分	23,840	23,586	23,358	23,148	22,946	22,746	22,542	22,332	22,114	21,886
後期高齢者分	113,397	111,631	109,833	108,033	106,242	104,471	102,730	101,027	99,368	97,758
計	137,237	135,217	133,191	131,180	129,188	127,216	125,272	123,359	121,482	119,644

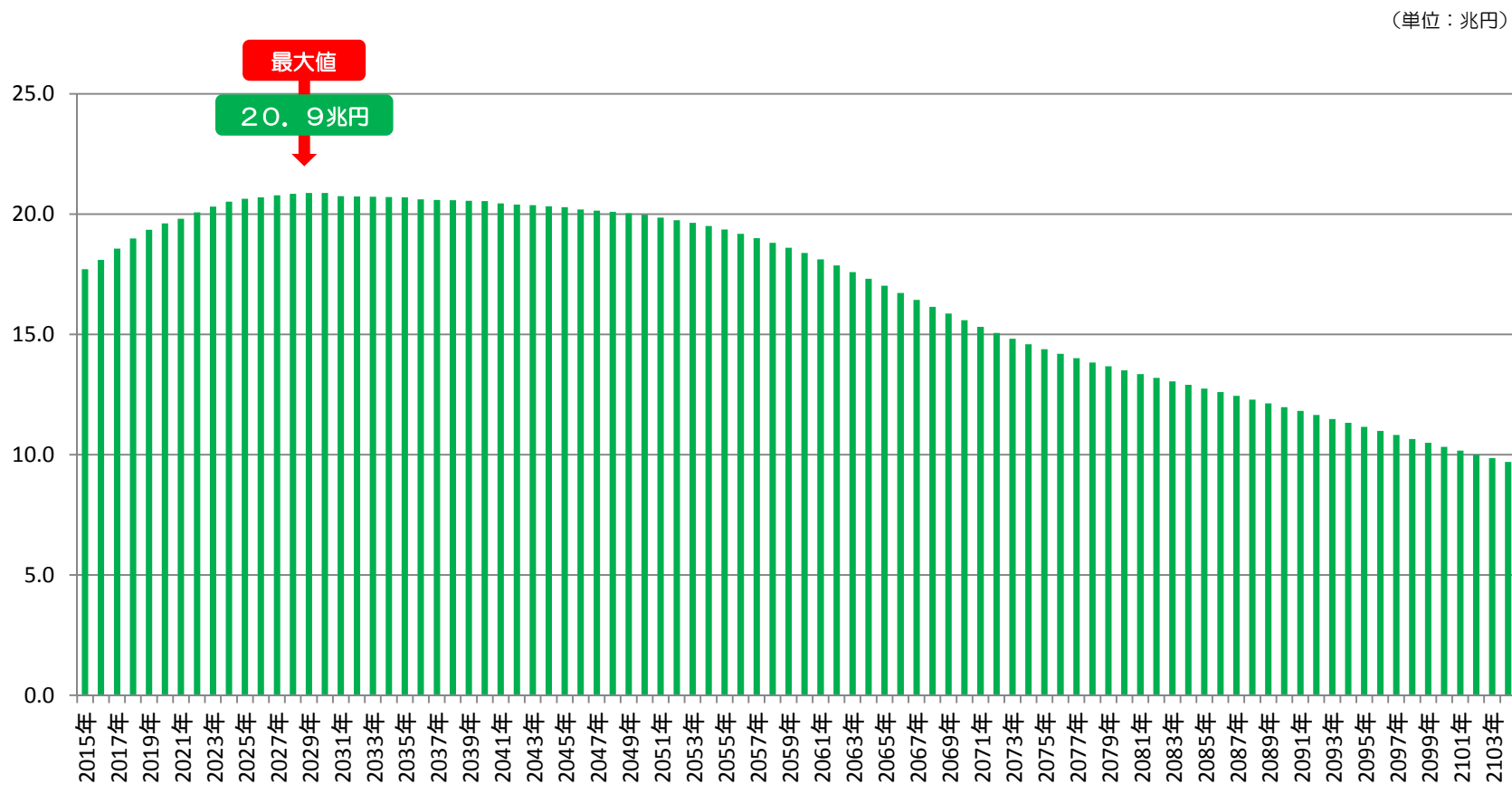
前頁の要財源確保額から、積立金額を差し引いた額を算出したのが下記表である。

(単位：億円)

積立金充当後	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
要財源確保額	177,157	181,003	185,704	189,889	193,513	196,109	198,004	200,701	203,139	205,197
積立金充当後	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
要財源確保額	206,426	207,034	207,811	208,404	208,774	208,745	207,451	207,300	207,183	207,089
積立金充当後	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
要財源確保額	206,943	206,124	205,888	205,746	205,572	205,354	204,407	204,006	203,674	203,291
積立金充当後	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
要財源確保額	202,824	201,950	201,392	200,934	200,394	199,691	198,501	197,466	196,370	195,086
積立金充当後	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年	2060年	2061年	2062年	2063年	2064年
要財源確保額	193,569	191,803	189,982	188,072	186,053	183,797	181,242	178,617	175,916	173,127
積立金充当後	2065年	2066年	2067年	2068年	2069年	2070年	2071年	2072年	2073年	2074年
要財源確保額	170,270	167,287	164,375	161,479	158,661	155,858	153,118	150,588	148,217	145,945
積立金充当後	2075年	2076年	2077年	2078年	2079年	2080年	2081年	2082年	2083年	2084年
要財源確保額	143,817	141,905	140,096	138,377	136,705	135,060	133,503	131,985	130,508	128,994
積立金充当後	2085年	2086年	2087年	2088年	2089年	2090年	2091年	2092年	2093年	2094年
要財源確保額	127,473	125,996	124,482	122,951	121,377	119,762	118,153	116,520	114,881	113,214
積立金充当後	2095年	2096年	2097年	2098年	2099年	2100年	2101年	2102年	2103年	2104年
要財源確保額	111,543	109,886	108,217	106,556	104,907	103,273	101,662	100,077	98,524	97,005

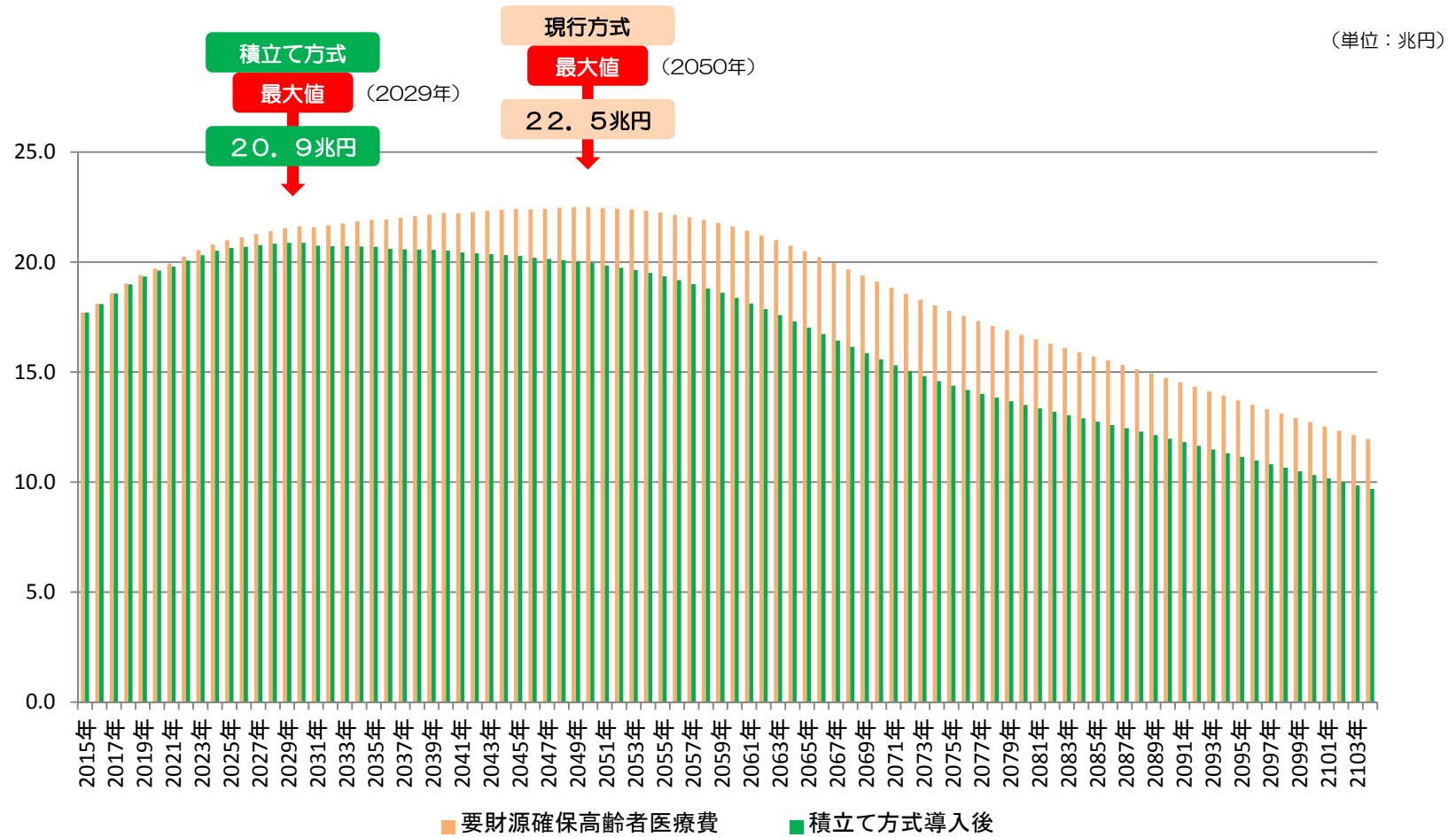
積立金充当後、高齢者医療費の要財源確保額をグラフにすると下記ようになる。

The National Policy Research Institute



現行方式における要財源確保額と積立て方式導入後の要財源確保額を比較すると下記のグラフのようになる。

The National Policy Research Institute



参考データ

◆課題

- 社会保障制度にかかる支出額が国民に周知されていない
 - 歯止めをかける行動が生まれにくい
 - 財源確保のための税制改正への理解が得られにくい
- 社会保障制度の持続可能性確保策が明確でない
 - 収支バランスが今後どのように確保されていくのか国民は不安を感じる
 - 負担の世代間格差が広がりつつあり、2045年には現役世代の一人当たり負担は、現在の1.6倍になる見込みである

◆解決策

- 高齢者医療費負担・支援分は、全額公費で賄うこととし、財源は消費税とする
 - 医療費抑制に向けた国民の意識が高まる
 - 消費税を上げることの理解が得られやすくなる
- 現役世代の保険料の残額は、準備金として積立て、該当代が高齢者になった時点で、その世代の高齢者医療費に充当する
 - 今後の収支バランスのとり方のイメージがしやすくなる
 - 世代間格差の拡大抑制につながる

協会けんぽ

23年度		単位:億円	
収入	保険料収入	68,855	
	国庫補助等	11,539	
	その他	186	
計		80,580	
支出	保険給付費	46,997	
	拠出金等	老人保健拠出金	1
		前期高齢者納付金	12,425
		後期高齢者支援金	14,652
		退職者給付拠出金	2,675
		病床転換支援金	0
	その他	1,243	
計	77,992		
収支差		2,589	

補助を
無くす

消費税で
賄う

23年度		単位:億円	
収入	保険料収入	68,855	
	国庫補助等	0	
	その他	186	
計		69,041	
支出	保険給付費	46,997	
	拠出金等	老人保健拠出金	1
		前期高齢者納付金	0
		後期高齢者支援金	0
		退職者給付拠出金	2,675
		病床転換支援金	0
	その他	1,243	
計	50,916		
収支差		18,125	

準備金として
積み立てる

健保組合

23年度		単位:億円	
収入	保険料収入	65,150	
	国庫補助等	36	
	その他	1,298	
計		66,484	
支出	保険給付費	36,181	
	拠出金等	28,721	
		老人保健拠出金	9
		前期高齢者納付金	11,779
		後期高齢者支援金	14,079
		退職者給付拠出金	2,855
		病床転換支援金	0
	保健事業費	3,084	
その他	842		
計		69,981	
収支差		-3,497	

補助を無くす

消費税で賄う



23年度		単位:億円	
収入	保険料収入	65,150	
	国庫補助等	0	
	その他	1,298	
計		66,448	
支出	保険給付費	36,181	
	拠出金等	2,864	
		老人保健拠出金	9
		前期高齢者納付金	0
		後期高齢者支援金	0
		退職者給付拠出金	2,855
		病床転換支援金	0
	保健事業費	3,084	
その他	842		
計		42,971	
収支差		23,477	

準備金として積み立てる

国家公務員共済組合

※経常収益・費用のみ

The National Policy Research Institute

23年度		単位:億円	
収入	保険料収入	4,828	
	国庫補助等	8	
	その他	967	
計		5,805	
支出	保険給付費	2,634	
	拠出金等	2,614	
		老人保健拠出金	0
		前期高齢者納付金	1,250
		後期高齢者支援金	1,094
		退職者給付拠出金	269
	病床転換支援金	0	
	保健事業費	0	
その他	910		
計		6,159	
収支差		-353	

補助を無くす

消費税で賄う



23年度		単位:億円	
収入	保険料収入	4,828	
	国庫補助等	0	
	その他	967	
計		5,795	
支出	保険給付費	2,634	
	拠出金等	269	
		老人保健拠出金	0
		前期高齢者納付金	0
		後期高齢者支援金	0
		退職者給付拠出金	269
	病床転換支援金	0	
	保健事業費	0	
その他	910		
計		3,813	
収支差		1,982	

準備金として積み立てる

地方公務員共済組合

※短期経理分 経常収益・費用のみ

The National Policy Research Institute

22年度		単位:億円	
収入	保険料収入	16,100	
	国庫補助等	0	
	その他	1,039	
計		17,140	
支出	保険給付費	8,504	
	拠出金等	老人保健拠出金	0
		前期高齢者納付金	3,297
		後期高齢者支援金	2,885
		退職者給付拠出金	744
		病床転換支援金	0
	保健事業費	0	
	その他	2,337	
計	17,769		
収支差		-628	

補助を減らす

消費税で賄う



22年度		単位:億円	
収入	保険料収入	16,100	
	国庫補助等	0	
	その他	1,039	
計		17,140	
支出	保険給付費	8,504	
	拠出金等	老人保健拠出金	0
		前期高齢者納付金	0
		後期高齢者支援金	0
		退職者給付拠出金	744
		病床転換支援金	0
	保健事業費	0	
	その他	2,337	
計	11,586		
収支差		5,554	

準備金として積み立てる

私学共済組合

※経常収益・費用のみ

23年度		単位:億円	
収入	保険料収入	1,959	
	国庫補助等	0	
	その他	178	
計		2,137	
支出	保険給付費	1,244	
	拠出金等	850	
		老人保健拠出金	1
		前期高齢者納付金	287
		後期高齢者支援金	442
		退職者給付拠出金	121
		病床転換支援金	0
	保健事業費	0	
その他	176		
計		2,271	
収支差		-134	

補助を
減らす

消費税で
賄う



23年度		単位:億円	
収入	保険料収入	1,959	
	国庫補助等	0	
	その他	178	
計		2,137	
支出	保険給付費	1,244	
	拠出金等	122	
		老人保健拠出金	1
		前期高齢者納付金	0
		後期高齢者支援金	0
		退職者給付拠出金	121
		病床転換支援金	0
	保健事業費	0	
その他	176		
計		1,542	
収支差		595	

準備金として
積み立てる

◆前期高齢者納付金・後期高齢者支援金

（単位：億円）※最新単年度

保険者	前期高齢者	後期高齢者	計
協会けんぽ	12,425	14,652	27,077
健保組合	11,779	14,079	25,858
国家公務員共済	1,250	1,094	2,344
地方公務員共済	3,297	2,885	6,182
私学共済組合	287	442	729
計	29,038	33,152	62,190

◆国庫補助・前期高齢者納付金・後期高齢者支援金を除く場合

（単位：億円）※最新単年度 ※経常収益・費用のみ

保険者	収入	費用	収支差
協会けんぽ	69,041	50,916	18,125
健保組合	66,448	42,971	23,477
国家公務員共済	5,795	3,813	1,982
地方公務員共済	17,140	11,586	5,554
私学共済組合	2,137	1,542	595
計	160,561	110,828	49,733

The National Policy Research Institute

前期高齢者については、国保以外の保険者から国保に移るため、前期高齢者分**29,038億円**については、前期高齢者交付金として国保に充当されている。

↓ 充当

保険者	前期高齢者	後期高齢者
国民健康保険（市町村）	-29,569	15,915

後期高齢者支援金の合計
49,067億円

※国庫補助等から間接的に流れている金額を含む

準備金として
積み立てる

国民健康保険

※単年度（介護分は除く）

23年度		単位:億円
収入	保険料(税)	27,755
	国庫支出金	31,365
	療養給付費交付金	7,174
	前期高齢者交付金	29,569
	都道府県支出金	8,292
	一般会計繰入金(法定分)	4,189
	一般会計繰入金(法定外)	3,903
	共同事業交付金	14,767
	直診勘定繰入金	3
	その他	407
計	127,424	
支出	総務費	1,890
	保険給付費	90,821
	後期高齢者支援金	15,915
	前期高齢者納付金	47
	老人保健拠出金	7
	保健事業費	968
	共同事業拠出金	14,752
	直診勘定繰入金	46
	その他	1,435
	計	125,881
収支差	1,543	

他保険者
より充当

国庫支出金
療養給付費交付金
前期高齢者交付金
一般会計繰入金

を合計すると、
76,200億円

高額医療
再保険

高額医療
再保険

保険給付費 90,821億円
保険料(税) 27,755億円
給付額が保険料の3.27倍

保険料を出し合い、その資金によって
保険金を給付するという、「保険」
として機能していない状態

国保を除く保険者の前期高齢者納付金は、前期高齢者交付金として
国保に充当、相殺されているので、
後期高齢者支援金
国保の保険者分 33,152億円 + 国保分 15,915億円
と上記の76,200億円を合計すると125,267億円
現役世代依存・国債依存の医療制度から抜け出すために、
約12.5兆円は、消費税や相続税から捻出し、現役世代の保険料の
余剰分は、将来の高齢者医療費に充当し、次第に税負担が低減
されていくシミュレーションを提示することが
国民の理解につながるのではないかと

国民皆保険制度を維持するための費用は、
消費税や相続税を財源として、特別会計化し、
国民に広くコスト意識が浸透することが望ましい

◆年齢階級別医療費 (2011(H23)年度実績)

The National Policy Research Institute

年齢階級	国民医療費(億円)
0～4歳	12,418
5～9歳	7,087
10～14歳	5,330
15～19歳	4,292
20～24歳	4,945
25～29歳	7,102
30～34歳	9,307
35～39歳	12,213
40～44歳	13,398
45～49歳	14,264
50～54歳	17,167
55～59歳	23,984
60～64歳	39,846
65～69歳	37,883
70～74歳	45,388
75～79歳	47,888
80～84歳	40,888
85歳以上	42,451

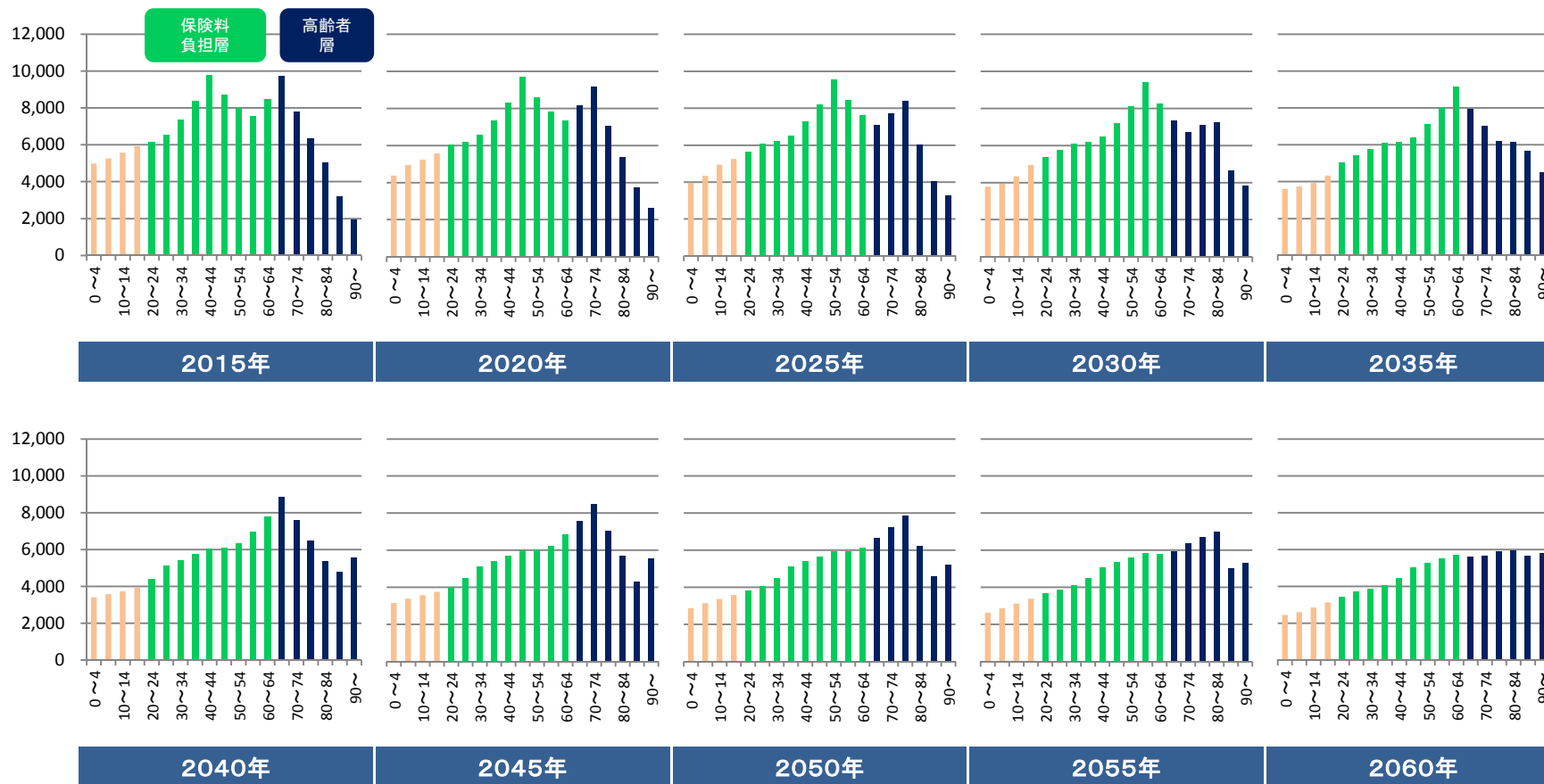


年齢階級	一人当たり国民医療費(千円)
0～4歳	234.2
5～9歳	129.1
10～14歳	90.2
15～19歳	70.7
20～24歳	77.6
25～29歳	98.4
30～34歳	115.0
35～39歳	125.8
40～44歳	143.8
45～49歳	179.1
50～54歳	224.7
55～59歳	288.3
60～64歳	374.8
65～69歳	481.9
70～74歳	631.8
75～79歳	779.6
80～84歳	909.8
85歳以上	1,042.8

※厚労省 「平成23年度 国民医療費の概況」より

将来推計にあたっては、医療技術向上による単価増、報酬改定は加味せず、平成23年度の一人当たり医療費を用いて推計

◆年齢階級別人口推計



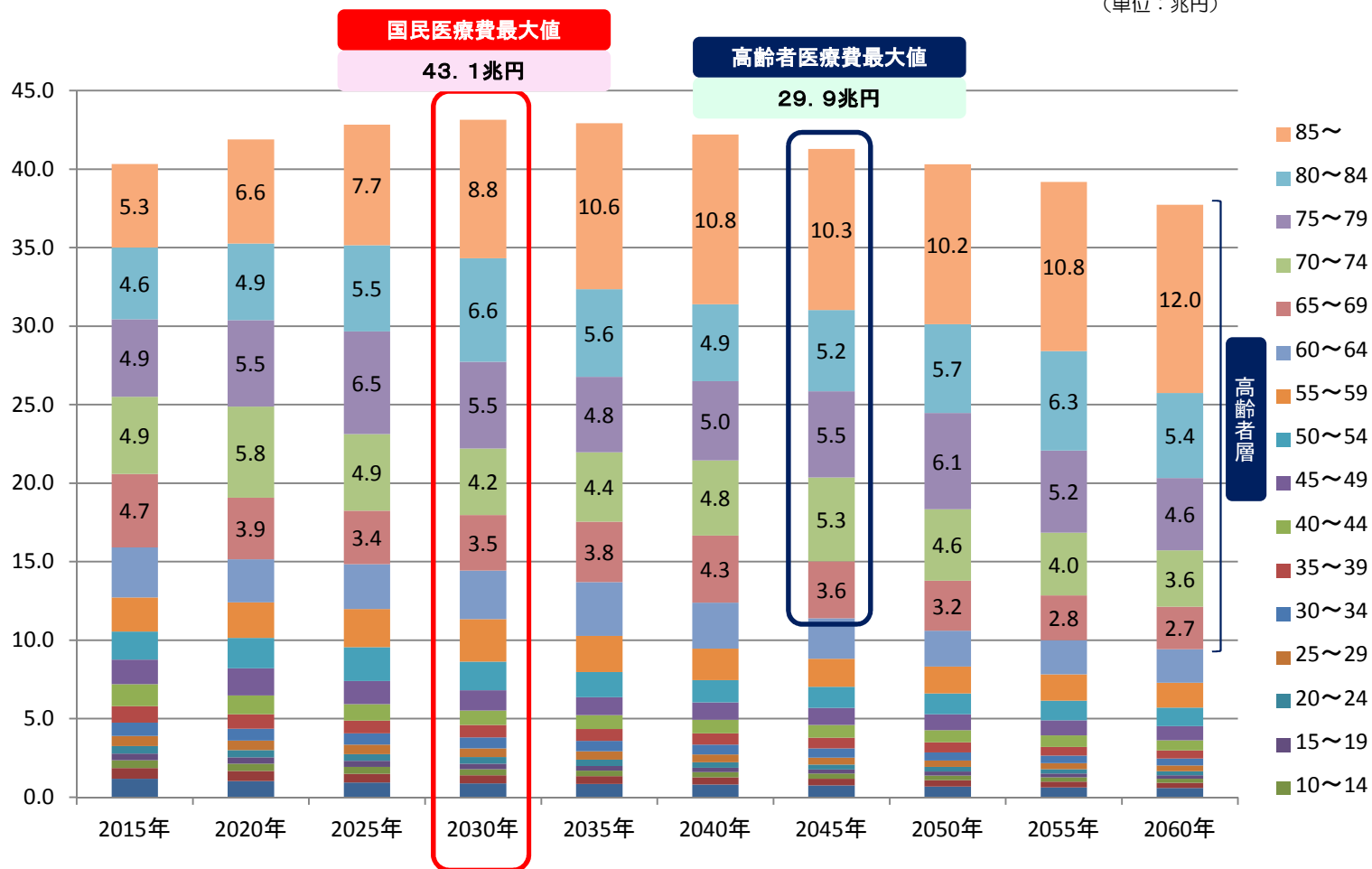
国立社会保障・人口問題研究所：将来推計人口より

◆国民医療費予測 5歳区分

※一人当たり国民医療費（2011年実績）をベースに人口動態予測から算出

(単位：兆円)

The National Policy Research Institute



※年齢階級別一人当たり国民医療費：厚労省「平成23年度国民医療費の概況」

※人口推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」…出生中位（死亡中位）推計

◆2015年～2059年の前期高齢者医療費予測

(単位：億円)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
前期高齢者医療費	95,962	95,959	96,317	96,654	96,240
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
前期高齢者医療費	97,291	98,413	94,588	90,291	86,039
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
前期高齢者医療費	82,828	80,356	78,553	77,607	77,473
	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
前期高齢者医療費	77,841	77,004	78,376	79,617	80,871
	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年
前期高齢者医療費	82,543	84,071	86,209	88,235	89,942
	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
前期高齢者医療費	90,632	92,783	92,529	92,119	91,161
	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年
前期高齢者医療費	89,765	87,699	85,211	82,477	79,793
	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
前期高齢者医療費	77,441	75,233	73,371	71,612	70,047
	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年
前期高齢者医療費	68,518	67,201	66,013	64,768	63,709

<前期高齢者の負担分>

◆前期高齢者が支払う窓口負担額 (単位：億円)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
65～69歳(3割)	14,045	14,766	14,231	13,424	12,469
70～74歳(2割)	9,829	9,348	9,776	10,381	10,936
合計	23,874	24,114	24,007	23,806	23,404
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
65～69歳(3割)	11,789	11,244	10,754	10,457	10,355
70～74歳(2割)	11,599	12,187	11,749	11,087	10,304
合計	23,388	23,431	22,502	21,544	20,660
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
65～69歳(3割)	10,224	10,151	10,211	10,289	10,367
70～74歳(2割)	9,749	9,304	8,903	8,662	8,583
合計	19,974	19,455	19,114	18,951	18,950
	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
65～69歳(3割)	10,633	10,468	10,799	11,069	11,342
70～74歳(2割)	8,480	8,423	8,476	8,544	8,613
合計	19,112	18,890	19,275	19,613	19,955
	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年
65～69歳(3割)	11,505	12,169	12,390	12,654	12,820
70～74歳(2割)	8,839	8,702	8,982	9,211	9,441
合計	20,344	20,871	21,372	21,865	22,262
	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
65～69歳(3割)	12,816	12,632	12,274	11,816	11,317
70～74歳(2割)	9,583	10,135	10,323	10,547	10,688
合計	22,398	22,767	22,597	22,362	22,005
	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年
65～69歳(3割)	10,902	10,510	10,208	9,957	9,772
70～74歳(2割)	10,689	10,533	10,237	9,857	9,444
合計	21,587	21,043	20,445	19,814	19,216
	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
65～69歳(3割)	9,581	9,406	9,222	9,004	8,763
70～74歳(2割)	9,101	8,776	8,526	8,320	8,167
合計	18,682	18,182	17,748	17,324	16,930
	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年
65～69歳(3割)	8,541	8,363	8,236	8,133	8,115
70～74歳(2割)	8,010	7,865	7,712	7,532	7,332
合計	16,550	16,228	15,948	15,664	15,447

◆前期高齢者が支払う健康保険料 (単位：億円)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
65～69歳	8,923	9,380	9,041	8,528	7,921
70～74歳	6,122	5,823	6,089	6,466	6,811
計	15,045	15,203	15,130	14,994	14,732
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
65～69歳	7,489	7,143	6,832	6,643	6,578
70～74歳	7,224	7,591	7,318	6,906	6,418
計	14,714	14,734	14,149	13,549	12,997
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
65～69歳	6,499	6,449	6,487	6,536	6,586
70～74歳	6,073	5,795	5,545	5,395	5,346
計	12,568	12,244	12,032	11,932	11,932
	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
65～69歳	6,755	6,650	6,861	7,032	7,205
70～74歳	5,282	5,246	5,279	5,322	5,365
計	12,036	11,896	12,140	12,354	12,570
	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年
65～69歳	7,309	7,731	7,871	8,039	8,144
70～74歳	5,505	5,420	5,595	5,737	5,881
計	12,814	13,151	13,466	13,776	14,025
	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
65～69歳	8,141	8,025	7,798	7,506	7,189
70～74歳	5,969	6,313	6,430	6,569	6,657
計	14,110	14,338	14,227	14,076	13,846
	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年
65～69歳	6,926	6,677	6,485	6,326	6,208
70～74歳	6,659	6,561	6,376	6,140	5,882
計	13,581	13,238	12,861	12,465	12,090
	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
65～69歳	6,087	5,975	5,858	5,720	5,567
70～74歳	5,669	5,466	5,311	5,182	5,087
計	11,755	11,442	11,169	10,902	10,654
	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年
65～69歳	5,426	5,313	5,232	5,167	5,155
70～74歳	4,989	4,899	4,804	4,691	4,567
計	10,415	10,212	10,036	9,858	9,722

国民健康保険実態調査 平成23年度
世帯主年齢階級別保険料（後期高齢者支援金分を除く）を引用
退職世帯 1世帯あたり・・・1.43人 で算出

◆前期高齢者医療費 要財源確保額見通し（自己負担額と前期高齢者の保険料を除く金額）

（単位：億円）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
前期高齢者医療費	95,962	95,959	96,317	96,654	96,240
要財源確保額	57,043	56,643	57,180	57,854	58,103

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
前期高齢者医療費	95,962	95,959	96,317	96,654	96,240
要財源確保額	57,043	56,643	57,180	57,854	58,103

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
前期高齢者医療費	97,291	98,413	94,588	90,291	86,039
要財源確保額	59,189	60,249	57,937	55,199	52,383

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
前期高齢者医療費	82,828	80,356	78,553	77,607	77,473
要財源確保額	50,286	48,658	47,406	46,724	46,591

	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
前期高齢者医療費	77,841	77,004	78,376	79,617	80,871
要財源確保額	46,692	46,218	46,961	47,650	48,346

	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年
前期高齢者医療費	82,543	84,071	86,209	88,235	89,942
要財源確保額	49,385	50,050	51,372	52,594	53,655

	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
前期高齢者医療費	90,632	92,783	92,529	92,119	91,161
要財源確保額	54,123	55,678	55,704	55,681	55,310

	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年
前期高齢者医療費	89,765	87,699	85,211	82,477	79,793
要財源確保額	54,597	53,419	51,905	50,197	48,487

	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
前期高齢者医療費	77,441	75,233	73,371	71,612	70,047
要財源確保額	47,003	45,609	44,454	43,386	42,462

	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年
前期高齢者医療費	68,518	67,201	66,013	64,768	63,709
要財源確保額	41,553	40,761	40,029	39,245	38,540

◆2015年～2059年の後期高齢者医療費予測

(単位：億円)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
後期高齢者医療費	148,288	153,612	158,911	163,484	167,967
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
後期高齢者医療費	170,224	171,727	178,457	185,470	192,186
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
後期高齢者医療費	197,065	200,673	204,099	206,667	208,356
	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
後期高齢者医療費	209,334	209,531	209,629	209,824	210,030
	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年
後期高齢者医療費	209,739	209,067	208,294	207,748	207,348
	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
後期高齢者医療費	207,613	205,624	206,181	206,868	207,909
	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年
後期高齢者医療費	209,251	210,652	212,840	215,376	217,796
	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
後期高齢者医療費	219,721	220,919	221,998	222,880	223,337
	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年
後期高齢者医療費	223,475	223,148	222,667	222,129	221,347

<後期高齢者の負担分>

◆後期高齢者が支払う窓口負担額 (単位：億円)

後期高齢者	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
窓口負担1割	14,829	15,361	15,891	16,348	16,797
後期高齢者	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
窓口負担1割	17,022	17,173	17,846	18,547	19,219
後期高齢者	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
窓口負担1割	19,706	20,067	20,410	20,667	20,836
後期高齢者	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
窓口負担1割	20,933	20,953	20,963	20,982	21,003
後期高齢者	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年
窓口負担1割	20,974	20,907	20,829	20,775	20,735
後期高齢者	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
窓口負担1割	20,761	20,562	20,618	20,687	20,791
後期高齢者	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年
窓口負担1割	20,925	21,065	21,284	21,538	21,780
後期高齢者	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
窓口負担1割	21,972	22,092	22,200	22,288	22,334
後期高齢者	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年
窓口負担1割	22,348	22,315	22,267	22,213	22,135

◆後期高齢者が支払う健康保険料 (単位：億円)

後期高齢者	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
窓口負担を除く1割	13,346	13,825	14,302	14,714	15,117
後期高齢者	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
窓口負担を除く1割	15,320	15,455	16,061	16,692	17,297
後期高齢者	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
窓口負担を除く1割	17,736	18,061	18,369	18,600	18,752
後期高齢者	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
窓口負担を除く1割	18,840	18,858	18,867	18,884	18,903
後期高齢者	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年
窓口負担を除く1割	18,877	18,816	18,746	18,697	18,661
後期高齢者	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
窓口負担を除く1割	18,685	18,506	18,556	18,618	18,712
後期高齢者	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年
窓口負担を除く1割	18,833	18,959	19,156	19,384	19,602
後期高齢者	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
窓口負担を除く1割	19,775	19,883	19,980	20,059	20,100
後期高齢者	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年
窓口負担を除く1割	20,113	20,083	20,040	19,992	19,921

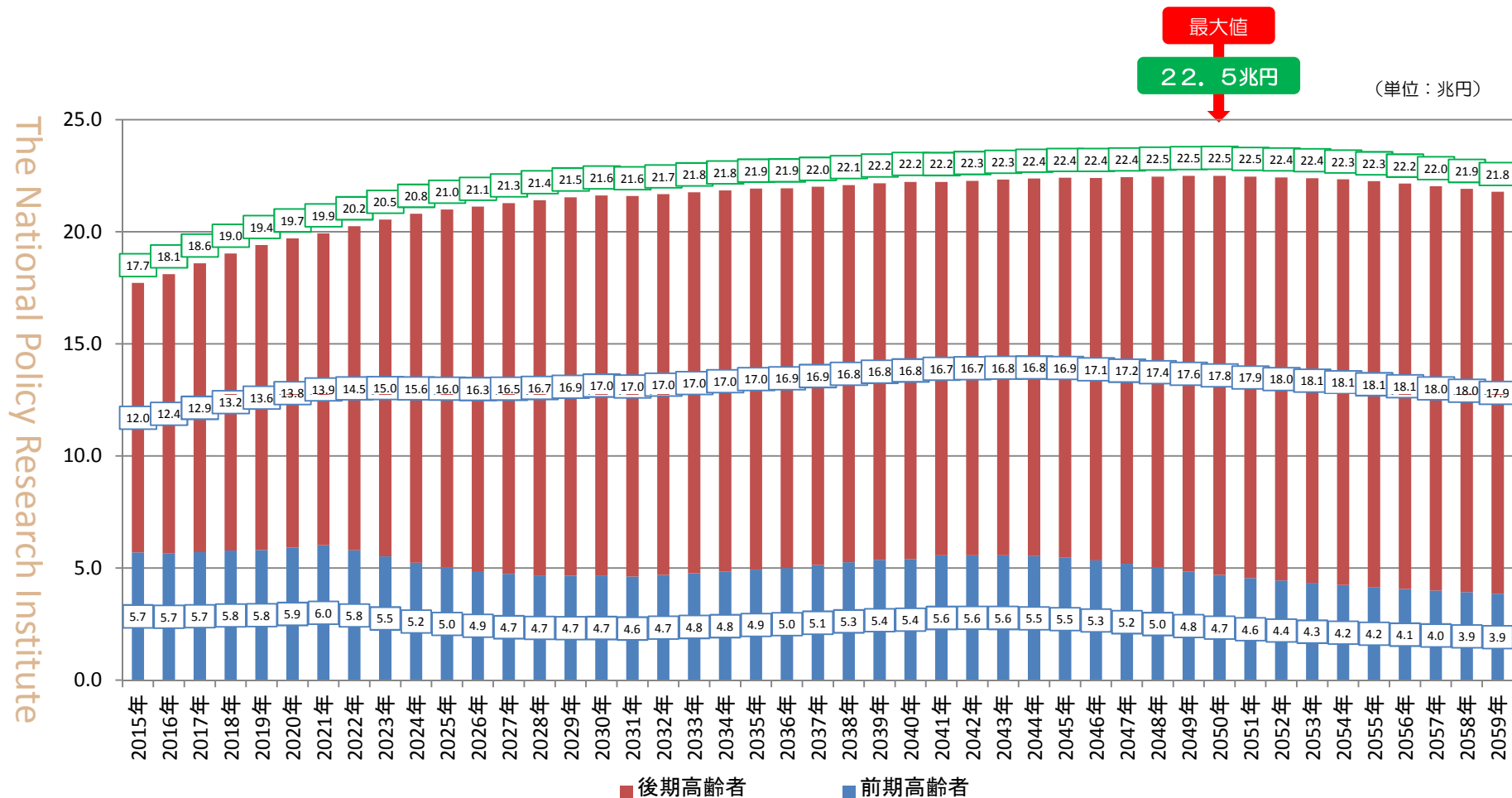
(後期高齢者医療費－後期高齢者窓口負担額) × 0.1 で算出

◆後期高齢者医療費 要財源確保額見通し（自己負担額と後期期高齢者の保険料を除く金額）

（単位：億円）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
後期高齢者医療費	148,288	153,612	158,911	163,484	167,967
要財源確保額	120,113	124,425	128,718	132,422	136,054
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
後期高齢者医療費	170,224	171,727	178,457	185,470	192,186
要財源確保額	137,882	139,099	144,550	150,231	155,671
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
後期高齢者医療費	197,065	200,673	204,099	206,667	208,356
要財源確保額	159,622	162,545	165,320	167,400	168,768
	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
後期高齢者医療費	209,334	209,531	209,629	209,824	210,030
要財源確保額	169,560	169,720	169,799	169,958	170,124
	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年
後期高齢者医療費	209,739	209,067	208,294	207,748	207,348
要財源確保額	169,889	169,345	168,718	168,276	167,952
	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年
後期高齢者医療費	207,613	205,624	206,181	206,868	207,909
要財源確保額	168,167	166,556	167,006	167,563	168,406
	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年
後期高齢者医療費	209,251	210,652	212,840	215,376	217,796
要財源確保額	169,493	170,628	172,400	174,454	176,415
	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年
後期高齢者医療費	219,721	220,919	221,998	222,880	223,337
要財源確保額	177,974	178,944	179,819	180,533	180,903
	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年
後期高齢者医療費	223,475	223,148	222,667	222,129	221,347
要財源確保額	181,015	180,750	180,360	179,925	179,291

◆前期・後期高齢者医療費への必要交付金推計の合計額



The National Policy Research Institute